入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年6月30日
契約等担当職　日本中央競馬会
東京競馬場副場長　阿部　智己
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○29日競東調第2号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　10
⑵　購入等件名及び数量　純金製品　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期日　入札説明書による。
⑸　納入場所　東京競馬場事務所
⑹　入札方法　詳細は入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　経営状態及び信用状態が良好である者。
⑵　平成27―29年度日本中央競馬会『物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付審査基準』により契約の種類が「物品の製造」又は「物品の購入」において,「業種の区分」が「その他」でいずれかの等級に格付されている者。
なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに下記に示す場所に資格審査申請書を提出し、競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。
〒106―8401 東京都港区六本木6―11―1
日本中央競馬会　本部　法務部契約室　TEL03―3591―5251
⑶　調達物品の調製に必要な製造能力を有すると認められる者。
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒183―0024 東京都府中市日吉町1―1　日本中央競馬会　東京競馬場　総務課　TEL042―363―3141
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成29年8月4日（金）10時30分　日本中央競馬会　東京競馬場　1階打合わせ室
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　平成29年8月24日（木）13時30分　日本中央競馬会　東京競馬場　1階打合わせ室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を作製し納入できると本会契約担当者が判断した業者で、予め本会が決定した基準重量以上で、最も有利な条件で有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Tomomi Abe, Assistant General Manager of the Tokyo Racecourse of Japan Racing Association
⑵　Classification of the products to be procured : 10
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Original Gold Products etc.
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : Tokyo Racecourse
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C, D
⑺　Date and Time of tender : By 13 : 30　24 August 2017.
⑻　Contact point for the notice : General Affairs Section, Japan Racing Association, Tokyo Racecourse, 1―1, Hiyoshi-cho, Fuchu-shi, Tokyo, 183―0024 Japan TEL 042―363―3141

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年6月30日
支出負担行為担当官
関東地方整備局副局長　髙田　昌行
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
○第17号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　横浜港南本牧地区岸壁（－18m）（耐震）上部等工事
⑶　工事場所　神奈川県横浜市中区南本牧地先
⑷　工事内容　本工事は、横浜港南本牧地区岸壁（－18m）(耐震)のクレーンレール基礎工、上部工、付属工、撤去工及び仮設工を施工するものである。
⑸　工期　契約締結日から平成30年10月31日まで
⑹　本工事は、入札時に「技術提案（ＶＥ提案等の技術提案及び工事全般の施工計画）」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の試行工事である。
また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の提案範囲を除くものとする。
⑺　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
また、紙入札の承諾に関しては、関東地方整備局総務部経理調達課に承諾願を提出するものとする。
⑻　本工事は、競争参加資格確認申請書を提出した者に対し、見積参考資料(金抜き設計書)を開示する工事である。
⑼　本工事の完成時の工事成績評定の結果が65点未満であった場合、当該工事成績評定通知の通知月から起算して1年間に行われる関東地方整備局（港湾空港関係）の発注する工事の入札において、総合評価落札方式の評価点等を減じる試行対象工事である。ただし、事故減点は原則適用外とする。
⑽　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、入札日から過去2年以内に70点未満の工事成績評定を通知された関東地方整備局（港湾空港関係）が発注し完成した工事がある者に対して、現場代理人と監理技術者の兼務を認めないこととする試行対象工事である。(詳細は入札説明書による。)
⑾　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して実施する工事完成後の工事コスト調査において、工事コスト調査結果の内容と、低入札価格調査時の重点調査の内容が著しく乖離した場合においては、施工体制台帳の確認やヒアリング等を実施し、乖離理由を検討したうえで、場合によっては工事成績評定を減じる試行対象工事である。
⑿　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
⒀　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等および特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⒁　本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。
⒂　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（以下「一括合意方式」という。）も可能とする。